

第四次太宰府市環境基本計画素案に対するパブリックコメント結果

番号	属性	ページ	意見概要	市の考え方
1	市民	9	ポストコロナ時代の社会づくりとあるが、単なる経済復興ではなく、ヨーロッパで盛んに言われている”グリーンリカバリー”の考え方を導入してほしい。大量消費を根底とした商業促進ではなく、環境に配慮した事業によって経済復興や雇用の拡大、そして持続可能な社会に転換をするよいきっかけにしてほしい。	グリーンリカバリーの考え方につきましては、とても重要であると認識しております。P44、P55に追記させていただきます。
2	市民	11	松川貯水池に土砂が堆積しているように思われる。しゅう設が望まれる。	松川貯水池の浚渫につきましては、平成28年度に実施しており、今後も状況を確認しながら実施したいと考えております。
3	市民	13	天満宮前の街並みに回遊性がないので、道路と区画的に整備すると、市外からの出店希望者に場を提供することになる。古来からの住民の固定資産税対策にもなる。 建築物は古都としての景観保全を進展させる為にも、デザインの上での規制が必要であろう。 吉井地区や京都の街並のように。	P107以降記載のとおり他の市の関連計画と連携を図りながら進めてまいります。
4	市民	13	市民の森を中心として樹木の植生に照葉樹林の森としての特徴を持たせ、昆虫や小鳥が集まる自然循環の充足を希望する。 市民の森を児童公園としての機能を持たせ、駐車場を整備して、市民に広く告知してほしい。	P85に記載のとおり市民の森は市民の憩いの場や環境教育の場として積極的に活用できるよう、市民やNPOと協働しながら、定期的な管理を行い、活用を検討してまいります。 駐車場の整備につきましては、貴重なご意見として受け賜り、今後の参考とさせていただきます。
5	市民	13	このエリア内の河川には、以前ホタルの生息がみられたとのこと。ぜひ復元して欲しい。	生態系の維持を念頭に置きながら、貴重なご意見として受け賜り、今後の参考とさせていただきます。
6	市民	13	ホタルの食餌は川二ナ貝ですが、福岡市の室見川水系上流部、内野小前から石釜周辺の川に多く生息している。	ホタルの食餌については、他地域のものを放流することについての、生態系等への影響も懸念されております。貴重なご意見として受け賜り、今後の参考とさせていただきます。
7	市民	15	イノシシの出没対策としては、どのような方法でも難しく、山間部の農地（長野県）で赤トウガラシを植えて農地を囲むとイノシシの被害から守られたとの報があった。	市内に約100か所のワナを設置し対策を行っておりますが、被害の情報が多く寄せられている状況でございます。今後も有害鳥獣対策として近隣市町との連携しながら取り組んでまいります。 赤トウガラシの対策については、貴重なご意見として受け賜り、今後の参考とさせていただきます。

番号	属性	ページ	意見概要	市の考え方
8	市民	15	御笠川のしゅん設と親水空間の増設や古来からの河川の植生が欲しい。クレソンが増えているが、外来の水生植物である。 大分県の由布院の様になっては打つ手はない。	多自然川づくりの推進及び河川・水路など親水性に配慮した水辺空間の整備については、福岡県と協議、連携しながら推進してまいります。 また、外来生物侵入防止等の啓発、情報発信を推進し、特定外来生物については、近隣市町と連携しながら防除に努めます。 クレソンについては、情報収集を行い対応を検討してまいります。
9	市民	64	光害を減らすとあるが、夜間の広告規制をもっと厳しくして条例等に定めてよいのではないだろうか。夜間の照明広告は電気使用量も増加し、エネルギー消費量や省エネという観点からも進めるべきだと思う。	本市では屋外広告物景観誘導制度において、重点地区である広告物景観育成地区内の屋外広告物の形態意匠の基準として、照明装置による屋外広告物を禁止する基準を設けております。 その他の地域においては、光害に関する情報や先進的事例を検証し検討してまいります。
10	市民	65	食品ロスの削減とあるが、環境負荷の指標であるフードマイレージも考慮してほしい。特に給食ではできるだけ地元食材を使用し、輸送コストも含めて輸入品の割合を減らしてほしい。また、肉牛の過剰な増加が地球温暖化の原因となるメタンガスの増加をもたらしたり、肉全般が世界の穀物需要を圧迫している為、ヴィーガン料理などを給食に取り入れてもいいのではないか。	フードマイレージにつきましては、気候変動の取組の中に追記させていただきます。 学校給食においては地産地消の取り組みも進めており、今後も推進していく予定としております。貴重なご意見として受け賜り、今後の参考とさせていただきます。
11	市民	66	古紙回収に関して、積極的に地域の回収所に運んでいる人もいるが、未だに可燃ごみに出している人も多い。広報やごみ分別表を活用して、紙類を分別するようにもっと宣伝すべきだと思う。あるいは、古紙専用の回収箱をマンション単位などより多くの個所で回収してはどうだろうか。	P73記載のとおり包装紙や空き箱等の雑紙を含め、地域の古紙回収に出していただくよう様々な媒体を活用して啓発に努めてまいります。 また、古紙回収につきましては、リサイクルを実施する団体へ古紙等資源再利用事業奨励金を出し、活動を支援しており、今後も継続して行ってまいります。 なお、具体的な古紙回収を進めるための手法については、雑紙袋の配布等を検討しており、マンションへの回収ボックス等も含め調査研究をしてまいります。
12	市民	83	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするとあるが、他自治体のように「気候非常事態宣言」として発表してはどうか。記者会見を行い、ニュースなどに流れれば、太宰府のアピールにもなり、市民が環境の事を意識するきっかけになると思う。	6/25に気候非常事態であることを含め、気候非常事態ゼロカーボンシティ宣言を発出しました。

番号	属性	ページ	意見概要	市の考え方
13	市民	85	<p>4/22（木）に気候変動サミットが開かれ、日本政府は2030年までに温室効果ガスの排出量を46%減らすことを表明した。このことを考えると、市域のCO2排出量は277トン→202トン、約28.1%の削減。公共施設におけるCO2の排出量は3400トン→3007トン、約11.6%の削減。</p> <p>これは国の目標に達しておらず、大幅な目標引き上げが必要だと思う。</p> <p>さらに、クライメート・アクション・トラッカーはパリ協定の1.5°C目標を達成するためには、日本は2030年までに2013年比62%の削減が必要と、発表した。</p> <p>同団体は、具体的な数値について科学的な考察に基づくとし、インターネット上に報告書を発表している。欧米各国が2030年までに50%以上の削減を目指す中、世界第5位の排出国である日本がもっと危機感を持ち、野心的な取り組みをすべきではないか。太宰府市が率先して、最低46%減、可能な限り62%減を目指して対策を進めてもらいたい。</p>	<p>国は二酸化炭素排出量を2013年比で2030年までに26%減としていた目標を見直し、46%減らすことを表明しています。本市としても市域の温室効果ガスの排出量を国が目指す数値に近づけていく必要があると認識しており、市域の二酸化炭素排出量の目標は46%減、公共施設における二酸化炭素排出量の目標は50%減といたします。なお、可能な限り62%減を目指していただきたいとのご意見につきましては、具体的な削減目標を設定するための根拠等を精査し、基本計画策定後であっても2050年にゼロとすることなどを考慮し、計画途中で目標数値を見直いたします。</p>
14	市民	86	<p>太宰府市環境基本条令第6条より、事業者は、法令その他別に定めるものに違反しない場合においても、良好な環境の保全及び創造のため、最大の努力をしなければならない。太宰府市においても区域施策編の温暖化対策を規定し、事業者に対してもCO2やフロンガスの削減を強く求めていく必要があると思う。</p>	<p>地球温暖化実行計画区域施策編の策定は努力義務となっておりますが、ご指摘のとおり市民や事業者に対してもCO2やフロンガスの削減をうたえていく必要がありますので、策定に向けて準備してまいります。環境基本計画の気候変動対策に「地球温暖化実行計画区域施策編及び気候変動適応計画の策定検討」を追記いたします。</p>
15	市民	86	<p>太宰府市環境基本条令第4条より、市長は、良好な環境の保全及び創造のため必要があると認めるときは、国又は他の地方公共団体に対し必要な措置を講ずるよう要請しなければならない。太宰府市の行政として、気候変動のような地球規模の問題においては、近隣自治体との連携した取り組みが大切だと思う。そのため、温室効果ガス削減などの目標を共同で作成し、ゼロカーボンへの取り組みを広域的に行ってほしい。</p>	<p>気候変動における広域連携の重要性は認識しております。福岡県、筑紫保健福祉環境事務所、近隣市町と連携している取組もありますので、気候変動対策の地球温暖化防止活動推進センター等との連携に追記いたします。</p>
16	市民	86 102	<p>広報を使った宣伝、環境教育とあるが、学校教育の中でも気候変動に関する学習の機会を設けてほしい。また、温室効果ガス排出の直接的責任のある現在世代への啓発をもっと重視して欲しい。何も責任のない将来世代あるいは、排出量の少ない発展途上国の貧しい人たちにその影響が大きく及ぶことになりかねないため、「気候正義」を考慮した取り組みを進めてほしい。</p>	<p>現在出前講座にて地球温暖化についての講座を行い、学校教育においては、環境教育副読本の配布と外部講師によるSDGsをはじめとした環境教育に関する授業等のプログラムがあります。今後も環境教育の拡充を検討してまいります。</p>

番号	属性	ページ	意見概要	市の考え方
17	市民	87	公共交通機関の利用促進とあるが、コロナウイルスの感染防止と並行して、対応してもらいたい。また、ルクセンブルクのように公共交通機関を無料にして使用を促進する。あるいは、補助金により減額するなどの方法も良いと思う。	マイカー利用と公共交通機関利用のメリットやデメリットがそれぞれにありますが、気候変動の面からコロナウイルスの感染防止に対応しながら公共交通機関の利用を促進していくためには、テレワークや時差出勤の推進や満員にならないような乗車制限等の取組が必要となってくるかと思えます。民間の公共交通機関への補助金となると市単体で検討する内容ではないかと思われます。コミュニティバスまほろば号に関しては、運行本数等の利便性が向上すれば、利用者が増えてくると思われますが、市の財政状況からこれ以上の運行本数の増便は大変厳しい状況ですので、運行ルート全体で常に見直しをしているところです。様々な取組が考えられますので、市民の皆さまのご意見等を参考としながら取組内容を検討してまいります。
18	市民	88	環境に配慮した公共施設への転換とあるが、山地を崩した発電所の建設などについては反対する。屋根のポテンシャルを生かした太陽光発電の導入を進めてほしい。まずは、市役所、公民館、小中学校の屋上に設置してはどうだろうか。また、各家庭への設置補助金があればより導入が進むのではないかと思う。いくつかの自治体が既に学校の電力を太陽光に転換している。また、神奈川県の高校生が学校の電力を自然由来にすることを求めて署名も行ってた。財源として、観光地の駐車場あるいは、ふるさと納税として集めれば、全国にいる多くの環境活動家から寄付していただけるのではないか。	新設の公共施設については、太陽光発電を導入しています。今後も施設や整備の機能更新時に、環境に配慮した施設に変更できるよう取り組みを進めてまいります。また、太陽光発電導入補助については、導入の有無や対象を調査研究をしているところであり、引き続き検討してまいります。
19	市民	91	気象災害への対策強化とあるが、太宰府には唯一無二の史跡・国宝が数多く残されており、これらは失われたら二度と取り戻すことができない。このことも踏まえて、特に近年増加している集中豪雨への備えを行ってほしい。また、適応策だけでなく、史跡を守るという意味からも緩和策を積極的に行い、他自治体への呼びかけなども行ってほしい。	集中豪雨への備えについては、喫緊の課題として取り組んでまいります。また、緩和策として脱炭素社会の実現に向けた取組についても推進してまいります。また、P97に記載のとおり適応策と緩和策を並行して進めてまいります。